

平成30年度当初予算要求主要事務事業概要

平成29年11月

都市整備局

平成30年度 当初予算要求主要事務事業概要

都市整備局所管全会計歳出予算要求総括表 1

【一般会計】

総括表 3

都市整備管理費

第1目 管理費 4

第2目 企画調査費 4

第3目 水資源対策費 6

第4目 土地調整費 6

都市基盤整備費

第1目 管理費 7

第2目 都市基盤調査費 7

第3目 都市基盤施設等助成費 9

市街地整備費

第1目 管理費 12

第2目 都市防災施設整備事業費 13

第3目 土地区画整理助成費 13

第4目 市街地再開発事業助成費 14

第5目 臨海都市基盤関連街路整備費 14

第6目 都市改造費 14

第7目 ニュータウン事業費 15

建築行政費

第1目 管理費 16

第2目 建築指導費 16

第3目 建設業指導費 17

住宅費

第1目 管理費 18

第2目 宅地建物取引業等指導費 18

第3目 地域住宅対策費 19

第4目 民間住宅対策費 19

第5目 都民住宅供給助成費 20

第6目 東京都住宅供給公社助成費 20

【都営住宅等事業会計】

総括表 22

都営住宅等事業費

第1目 管理費 23

第2目 住宅管理費 23

第3目 住宅建設費 24

第4目 都営住宅等所在市町村交付金 24

第5目 特別会計繰出金 24

【都営住宅等保証金会計】

総括表 26

【都市開発資金会計】

総括表 28

【臨海都市基盤整備事業会計】

総括表 30

臨海都市基盤整備費

第1目 管理費 31

第2目 開発費 31

平成30年度 当初予算要求主要事務事業概要

【都市再開発事業会計】

総括表	33
都市再開発事業費用	
営業費用	
第1目 一般管理費	34
営業外費用	
第1目 雑支出	34
資本的支出	
都市再開発事業費	
第1目 総係費	35
第2目 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	35

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

平成30年度 都市整備局所管全会計歳出予算要求総括表

区 分	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計	133,542	143,533	△ 9,991	△ 7.0
特 別 会 計	182,194	184,922	△ 2,728	△ 1.5
都営住宅等事業会計	174,321	178,038	△ 3,717	△ 2.1
都営住宅等保証金会計	1,454	1,654	△ 200	△ 12.1
都市開発資金会計	4,057	2,196	1,861	84.7
臨海都市基盤整備事業会計	2,362	3,034	△ 672	△ 22.1
公 営 企 業 会 計	3,467	1,492	1,975	132.4
都市再開発事業会計	3,467	1,492	1,975	132.4
合 計	319,204	329,947	△ 10,743	△ 3.3

一 般 会 計

都 市 整 備 局 一 般 会 計 総 括 表

区 分		平成30年度要求額	平成29年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	都 市 整 備 費	133,542 百万円	143,533 百万円	△ 9,991 百万円	△ 7.0 %
	都 市 整 備 管 理 費	5,449	5,375	74	1.4
	都 市 基 盤 整 備 費	21,654	21,956	△ 302	△ 1.4
	市 街 地 整 備 費	59,428	66,975	△ 7,547	△ 11.3
	建 築 行 政 費	11,268	11,327	△ 59	△ 0.5
	住 宅 費	35,744	37,900	△ 2,156	△ 5.7
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	101	125	△ 24	△ 19.2
	使 用 料 及 手 数 料	1,371	1,492	△ 121	△ 8.1
	国 庫 支 出 金	7,939	8,380	△ 441	△ 5.3
	財 産 収 入	17,951	24,826	△ 6,875	△ 27.7
	繰 入 金	3,396	2,257	1,139	50.5
	諸 収 入	39,230	39,614	△ 384	△ 1.0
	計	69,988	76,694	△ 6,706	△ 8.7
差 引 一 般 財 源		63,554	66,839	△ 3,285	△ 4.9

〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都市整備管理費 歳 出 計	5,449	5,375	74	
第1目 管 理 費	2,676	2,785	△109	(1) 職員費 2,207 (ア) 人件費（定数182人、定数外61人） 1,681 (イ) その他職員関係費 526 (2) 管理費（広報・相談事務等） 389 (3) 都市計画に関する企画及び連絡調整 65 (4) 都市計画審議会の運営等 16
第2目 企 画 調 査 費	850	1,130	△280	(1) 総合計画に関する調査 225 (ア) 都市計画基礎調査 113 (イ) 有楽町駅周辺まちづくり調査 66 (ウ) 神宮外苑地区まちづくり調査 5 (エ) 北青山三丁目地区まちづくり調査 10 (オ) 緑確保の仕組みづくりの検討等 31 (2) 東京における土地利用に関する基本方針策定調査 13

(次ページへ続く)

〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
					(前ページより)
					(3) 都市計画区域マスタープランの改定 10
					(4) 緑の保全・活用に関する検討調査 8
					(5) 景観形成事業 18
					(6) 屋外広告物指導事務 75
					(7) 都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査 18
					(8) 都市づくりにおけるエネルギーの面的利用の促進 10
					(9) 多摩地域の整備に関する基礎調査 16
					(10) 都市づくりに関する情報発信【新規】 103
					(11) 建設副産物再利用促進事業 295
					(12) 基地対策事務 60

〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第3目 水 資 源 対 策 費	1,168	691	477	(1) 「利根川・荒川水源地域対策基金」事業費負担金 543 ハッ場ダム (2) 「水源地域対策特別措置法」に基づく整備事業費負担金 612 ハッ場ダム (3) 水資源に関する調査及び連絡調整 14
第4目 土 地 調 整 費	755	768	△13	(1) 土地利用審査会の運営等 39 (2) 国土調査 715

[第2項 都市基盤整備費]

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都市基盤整備費 歳 出 計		21,654	21,956	△302	
第1目 管 理 費		913	815	98	(1) 職員費 832
					(ア) 人件費（定数84人、定数外2人） 654
					(イ) その他職員関係費 178
					(2) 管理費 72
					(3) 公共都市計画事業指導監督等 9
第2目 都市基盤調査費		2,006	1,040	966	(1) 都市施設に関する計画図の整備等 179
					(2) 総合治水対策事業 69
					(ア) 総合治水対策事業 9
					(イ) 豪雨災害に対する取組 29
					(ウ) 豪雨対策の検討調査 31
					(3) 緊急豪雨対策 51
					一時貯留施設等の設置促進
					(4) 総合都市交通体系調査 363

(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(5) 公共交通の利便性向上等に関する検討調査 25
				(6) 舟運活性化に関する検討調査 25
				(7) 東京の都市計画道路網の検討調査 392
				(8) 外環に係わるまちづくりに関する調査 38
				(9) 品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査 18
				(10) 新宿駅前広場再整備計画策定調査 10
				(11) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 60
				(12) 広域交通の快適な利用に関する実施運営等業務 175
				(13) 都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 476
				(14) 自動運転技術を活用した都市づくりへの展開に関する調査 31
				(15) 自転車活用推進法の施行に伴う検討調査【新規】 10
				(16) 多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画改定調査【新規】 23
				(17) 東京における航空機能に関する調査 30 羽田空港機能強化・国際化、横田基地の軍民共用化
				(18) 物流政策に関する調査 30

[第2項 都市基盤整備費]

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要	
第3目 都市基盤施設等 助 成 費	18,735	20,101	△1,366	(1) 都市高速鉄道建設助成等	12,116
				(ア) 東京都交通局補助金	2,840
				(イ) 東京地下鉄株式会社補助金	2,239
				(ウ) 社会資本等整備基金積立金	7,037
				(2) 首都高速道路整備事業出資金 改築事業	1,037
				(3) バス事業助成	208
				(ア) 地方バス路線維持助成 西東京バス㈱(丹波線等5路線)	54
				(イ) バス走行環境改善システム整備事業 小田急バス㈱、関東バス㈱、ケイエム観光バス㈱、 京王電鉄バス㈱、京急バス㈱、京成バス㈱、 京成タウンバス㈱、西東京バス㈱、東京都交通局	131
				(ウ) だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	22
				(4) 運輸事業振興助成交付金	1,070

(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科	目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
					(前ページより)
					(5) 鉄道施設安全対策事業 358
					(7) 鉄道施設耐震対策事業 198 (平成25年度～平成30年度)
					(イ) 地下駅等浸水対策事業 160
					(6) 都市再生交通拠点整備事業 356 東京駅東西自由通路
					(7) 区施行連続立体交差事業費補助 851 竹ノ塚駅付近、とうきょうスカイツリー駅付近
					(8) 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 1,994
					(7) バリアフリー基本構想作成費補助 3区 5
					(イ) ホームドア等整備促進事業 17駅 645 (平成26年度～平成35年度)
					(ウ) 鉄道駅エレベーター等整備事業 11駅 149
					(エ) ホームドア等整備促進事業(会場周辺駅等) 10駅 773 (平成27年度～平成31年度)
					(オ) 鉄道駅エレベーター等整備事業(会場周辺駅等) 12駅 330 (平成27年度～平成31年度)
					(カ) 鉄道駅トイレ整備促進事業 17駅 92 (平成29年度～平成32年度)
					(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

	科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
					(前ページより)
					(9) 利用者本位のターミナル実現に向けた補助 (平成28年度～平成32年度) 148
					(10) 地下街防災推進事業 (平成28年度～平成30年度) 393
					(11) 観光バス駐車場整備費補助【新規】 7
					(12) 市町村下水道事業補助 22市 2 町 2 村 29施設 198

〔第3項 市街地整備費〕

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
市街地整備費 歳 出 計		59,428	66,975	△7,547	
第1目	管 理 費	4,157	3,728	429	(1) 職員費 3,392
					(ア) 人件費(定数358人、定数外2人) 2,656
					(イ) その他職員関係費 736
					(2) 都市開発資金会計繰出金等 5
					(3) 「都市計画法」に基づく開発行為の許可及び指導監察等 317
					(4) 市街地整備事業に関する検討調査 426 高輪周辺地区まちづくり検討調査 迅速な都市復興に向けた事前の取組の強化等
					(5) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 16 渋谷

[第3項 市街地整備費]

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第2目 都市防災施設 整備事業費	7,173	7,596	△423	(1) 避難場所・避難道路の見直し 90 (2) 地域危険度測定調査 51 (3) 防災都市づくり推進計画に関する検討調査 18 (4) 防災密集地域再生促進事業 6,163 (ア) 木造住宅密集地域整備事業 19区(53地区) 1,641 (イ) 都市防災不燃化促進事業 12区(43地区) 175 (ウ) 不燃化特区制度 3,941 (エ) 防災生活道路整備促進事業 293 (オ) 地区計画策定支援 55 (カ) 木造住宅密集地域に関する検討調査等 59 (5) 災害時業務継続施設整備事業 848 (6) 住宅市街地総合整備事業 2
第3目 土地区画整理 助 成 費	9,717	6,787	2,930	(1) 土地区画整理事業助成 9,288 補助：11組合等、1区、9市 貸付金：1組合 (2) 東京都都市づくり公社助成 429 2市1町

[第3項 市街地整備費]

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第4目 市街地再開発 事業助成費	2,492	2,228	264	(1) 市街地再開発事業助成 補助：4地区 公共施設管理者負担金：2地区 2,492
第5目 臨海都市基盤 関連街路整備費	389	489	△100	(1) 臨海都市基盤関連街路の整備 放射第34号線（築地） 389
第6目 都市改造費	32,611	43,098	△10,487	(1) 都市改造管理等 生活再建資金貸付等 1,413 (2) 都施行区画整理 14,885 (ア) 区部中心部の整備 汐留 9 (イ) 広域交通基盤整備などとあわせた整備 花畑北部、瑞江駅西部、篠崎駅東部、六町 14,460 (ウ) 区画整理清算 417 (3) 沿道一体整備 東池袋、鐘ヶ淵、十条、目黒本町、大山中央 6,293 (4) 地域と連携した延焼遮断帯形成事業 補助第29号線（戸越公園駅周辺）、補助第46号線（原町・洗足）、 補助第86号線（志茂） 5,738

(次ページへ続く)

〔第3項 市街地整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより) (5) 都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進 651 都営金子町アパートの建替に合わせた調布3・4・7号線の整備 (6) 市街地再開発 14 亀戸・大島・小松川 (7) 神宮外苑地区整備事業 125 (8) オリンピック・パラリンピック選手村の整備 3,276 (9) 上石神井駅周辺地区整備事業 215
第7目 ニュータウン 事業費	2,890	3,050	△160	(1) 宅地販売事業 288 宅地販売業務及び販売宅地管理業務 (2) 住宅建設対策 2,505 多摩ニュータウンの関連公共施設(学校等)整備費に対する補助 (3) 公共事業用地維持管理等 96

〔第4項 建築行政費〕

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
建築行政費 歳 出 計	11,268	11,327	△59	
第1目 管 理 費	1,444	1,402	42	(1) 職員費 1,351 (7) 人件費（定数146人、定数外2人） 1,056 (イ) その他職員関係費 295 (2) 建築審査会等附属機関の運営 13 (3) 建築行政に関する管理事務及び連絡調整 80
第2目 建 築 指 導 費	9,656	9,743	△87	(1) 建築指導事務 178 (2) 建築物動態統計事務 3

(次ページへ続く)

〔第4項 建築行政費〕

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
					(前ページより)
					(3) 耐震改修促進事業 9,431
					(7) 建築物の耐震化総合相談窓口 233
					(イ) 耐震化促進に向けた普及啓発 27
					(ウ) 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業 55
					(エ) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業等 8,138 耐震診断・補強設計：452棟、耐震改修：408棟 建築物の耐震化資金融資制度
					(オ) 耐震マーク表示制度 19
					(カ) 住宅の耐震化のための助成制度 960 耐震診断・補強設計：5,189戸、耐震改修：3,314戸
					(4) 住宅・建築物耐震改修事業の指導監督 4
					(5) 緊急輸送道路耐震化推進条例に基づく事務処理特例交付金 2
					(6) 建築行政交付金 39
第3目	建設業指導費	168	182	△14	(1) 建設業指導事務 168

〔第5項 住宅費〕

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
住宅費 歳 出 計		35,744	37,900	△2,156	
第1目 管 理 費		28,082	28,561	△479	(1) 職員費 910
					(7) 人件費（定数90人、定数外1人） 714
					(1) その他職員関係費 196
					(2) 管理費 36
					(3) 住宅政策審議会の運営 5
					(4) 東日本大震災に伴う避難者等の受入 297
					(5) 都営住宅等事業会計繰出金 26,834
第2目 宅地建物取引業等 指 導 費		282	235	47	(1) 宅地建物取引業指導並免許等 226
					(2) 不動産消費者啓発 56

[第5項 住宅費]

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第3目 地域住宅対策費	3,752	4,769	△1,017	(1) 区市町村住宅等供給助成事業 公営住宅建設費補助 サービス付き高齢者向け住宅供給助成等 3,024 (2) 既設都営住宅移管事業 移管修繕 2団地 測量 3団地 203 (3) 都市居住再生促進事業 45 (4) マンション耐震改修促進事業 479 (ア) 耐震診断助成事業 9,360戸 88 (イ) 耐震改修助成事業 3,900戸 265 (ウ) 耐震アドバイザー派遣事業等 126
第4目 民間住宅対策費	2,532	2,742	△210	(1) 優良民間賃貸住宅等利子補給助成事業(過年度事業) 1,746 (2) 民間住宅助成事業 787 (ア) マンション改良利子補給等 331

(次ページへ続く)

[第5項 住宅費]

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(イ) 災害復興住宅利子補助 (過年度事業) 1
				(ウ) マンションの管理適正化の推進 44
				(エ) マンション再生の促進 23
				(オ) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進【新規】 173
				(カ) 東京都居住支援協議会の運営 3
				(キ) 空き家活用等支援事業 142
				(ク) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 13
				(ケ) 既存住宅流通の活性化 57
第5目 都 民 住 宅 供 給 助 成 費	773	1,112	△339	(1) 民間活用都民住宅供給助成事業(過年度事業) 家賃対策補助等 624
				(2) 公社都民住宅供給助成事業(過年度事業) 家賃対策補助等 149
第6目 東 京 都 住 宅 供 給 公 社 助 成 費	322	481	△159	(1) 東京都住宅供給公社貸付及補助等 322

都 営 住 宅 等 事 業 会 計

都 営 住 宅 等 事 業 会 計 総 括 表

区 分		平成30年度要求額	平成29年度予算額	増(△)減	増減率
歳出	都 営 住 宅 等 事 業 費	174,321 ^{百万円}	178,038 ^{百万円}	△ 3,717 ^{百万円}	△ 2.1 %
歳入	分 担 金 及 負 担 金	1,444	263	1,181	449.0
	使 用 料 及 手 数 料	68,816	68,028	788	1.2
	国 庫 支 出 金	33,407	34,965	△ 1,558	△ 4.5
	財 産 収 入	1,919	2,045	△ 126	△ 6.2
	繰 入 金	27,641	28,173	△ 532	△ 1.9
	諸 収 入	5,700	6,218	△ 518	△ 8.3
	都 債	35,394	38,347	△ 2,953	△ 7.7
	繰 越 金	0	0	0	-
	計	174,321	178,038	△ 3,717	△ 2.1

[第1項 都営住宅等事業費]

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都営住宅等事業費 歳 出 計	174,321	178,038	△3,717	
第1目 管 理 費	2,568	2,512	56	(1) 職員費 2,455 (ア) 人件費（定数253人、定数外2人） 1,921 (イ) その他職員関係費 534 (2) 管理事務 56 (3) 都営住宅建設事務所管理運営 57
第2目 住 宅 管 理 費	54,706	55,206	△500	(1) 都営住宅等の管理運営 管理戸数 257,804戸 1,660 (ア) 都営住宅管理 1,473 (イ) 福祉住宅管理 1 (ウ) 特定公共賃貸住宅等管理 186 (2) 東京都住宅供給公社業務委託 委託戸数 257,411戸 43,851 (ア) 住宅営繕 31,582 (イ) 施設管理 3,204 (ウ) 環境整備 4,895

(次ページへ続く)

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(エ) その他 4,170
				(3) 都営住宅指定管理者委託 委託戸数 257,411戸 9,194
				(7) 施設管理 4,730
				(イ) その他 4,464
第3目 住 宅 建 設 費	71,771	74,859	△3,088	(1) 公営住宅建設事業等 3,800戸 64,736
				(2) 都営住宅耐震改修事業 4,602
				(3) 地域開発整備事業 住宅建設に伴う公園・道路等の地域施設の整備 2,433
第4目 都 営 住 宅 等 所在市町村交付金	6,383	6,458	△75	(1) 都営住宅等所在市町村交付金 96,789戸 6,383
第5目 特別会計繰出金	38,893	39,003	△110	(1) 公債費会計繰出金 37,201
				(2) 都営住宅等保証金会計繰出金 1,692 (保証金会計からの借入金の返還金)

都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計 総 括 表

区 分		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	増減率	概 要
歳 出	返 還 金	百万円 654	百万円 654	百万円 0	% -	(1) 都営住宅等退去者への保証金返還金を計上 (2) 定期借地権に係る保証金返還金を計上
	繰 出 金	800	1,000	△200	△20.0	都営住宅等事業会計繰出金を計上
	計	1,454	1,654	△200	△12.1	
歳 入	保証金収入	618	539	79	14.7	(1) 都営住宅等入居者からの保証金収入を計上 (2) 定期借地権に係る保証金収入を計上
	繰 入 金	1,692	1,011	681	67.4	都営住宅営繕事業に充当していた繰出金の返還金を計上
	諸 収 入	1	1	0	-	預金利子収入を計上
	繰 越 金	5,420	5,459	△39	△0.7	前年度からの繰越金を計上
	計	7,731	7,010	721	10.3	
歳入歳出差引残額		6,277	5,356	921	17.2	

都 市 開 発 資 金 会 計

都 市 開 発 資 金 会 計 総 括 表

区 分		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	増減率	概 要
歳 出 入	用 地 費	百万円 4,057	百万円 2,196	百万円 1,861	% 84.7	
	財 産 収 入	3,052	1,187	1,865	157.1	土地売却収入等を計上
	繰 入 金	4	9	△5	△55.6	都市開発用地債に対する一般会計からの繰入金を計上
	諸 収 入	1	1	0	-	預金利子収入等を計上
	都 債	1,000	1,000	0	-	
	繰 越 金	0	0	0	-	
	計	4,057	2,196	1,861	84.7	

臨海都市基盤整備事業会計

臨海都市基盤整備事業会計総括表

区 分		平成30年度要求額	平成29年度予算額	増(△)減	増減率
歳出	臨海都市基盤整備費	百万円 2,362	百万円 3,034	百万円 △ 672	% △ 22.1
歳入	分担金及負担金	7	0	7	-
	使用料及手数料	0	0	0	-
	繰入金	1,626	2,229	△ 603	△ 27.1
	諸収入	0	0	0	-
	繰越金	3,761	2,172	1,589	73.2
	計	5,394	4,401	993	22.6
歳入歳出差引残額		3,032	1,367	1,665	121.8

〔第1項 臨海都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
臨海都市基盤整備費 歳 出 計		2,362	3,034	△672	
第1目 管 理 費		161	162	△1	(1) 職員費 155
					(ア) 人件費（定数20人） 124
					(イ) その他職員関係費 31
					(2) 管理事務費 5
第2目 開 発 費		2,201	2,872	△671	(1) 晴海 361
					(2) 豊洲 676
					(3) 有明北 1,164

都 市 再 開 発 事 業 会 計

都 市 再 開 発 事 業 会 計 総 括 表

区 分		平成30年度要求額	平成29年度予算額	増(△)減	増減率
収 益 的 収 支	収入	営 業 外 収 益 15 百万円	17 百万円	△ 2 百万円	△11.8 %
	支出	営 業 費 用	11	△ 4	△26.7
		営 業 外 費 用	1	0	-
		合 計	12	△ 4	△25.0
	収 支 差 引		3	1	200.0
資 本 的 収 支	収入	公営企業会計出資金	-	1,474	△ 1,474 皆減
		一 般 会 計 負 担 金	1	2	△ 1 △50.0
		公営企業会計負担金	2,150	-	2,150 皆増
		国 庫 補 助 金	340	-	340 皆増
		雑 収 入	942	0	942 -
		合 計	3,433	1,476	1,957 132.6
	支出	都市再開発事業費	3,455	1,476	1,979 134.1

[収益の支出]

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第1款 都市再開発事業費用 支 出 計		12	16	△4	
第1項 営 業 費 用		11	15	△4	
第1目 一 般 管 理 費		11	15	△4	(1) 一般管理費 11
第2項 営 業 外 費 用		1	1	0	
第1目 雑 支 出		1	1	0	(1) 雑支出 1

〔資本的支出〕

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 要 求 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第1款 資本的支出 支 出 計		3,455	1,476	1,979	
第1項 都市再開発事業費		3,455	1,476	1,979	
第1目 総 係 費		448	466	△18	(1) 職員費 326 (ア) 人件費（定数36人） 254 (イ) その他職員関係費 72 (2) 管理事務費 122
第2目 泉岳寺駅地区 都市再開発事業費		3,007	1,010	1,997	(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費 3,007